様式第10号（第7条関係）

（表面）

※郵送による提出の場合は、届出者の本人確認書類の写しを添付してください。

受付印

児童手当　受給事由消滅届

提出年月日
・　・

つくば市長　宛て

受給者	（ふりがな） 氏名 （法人名等）		生年月日	昭和 平成　・　・
	住所 （法人の主たる事務所の所在地）	〒　－ 電話　（　）		

消滅した受給事由 （該当するものを○で囲んでください）	1．受給者が日本国内に住所を有しなくなった 2．受給者が他の市町村（特別区を含む）に転出した 3．受給者が児童と別居することとなった（単身赴任の場合を除く） 4．未成年後見人でなくなった 5．父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国） 6．児童について、次の事実が生じた ①　死亡した ②　監護しなくなった ③　生計を同じくしなくなった ④　生計を維持しなくなった ⑤　日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く） ⑥　児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院した ⑦　その他　（　　） 7．その他　（　　）
6の場合における児童の氏名	
消滅事由の発生した年月日	令和　・　・
備考	振込口座の解約の有無　解約する　・　解約しない 解約する場合には下記に変更後の口座を御記入ください。（受給者名義の口座に限る。） 転出先住所　〒 電話番号

受付	照合	入力	確認

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎※印の欄は、記入しないでください。
◎字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

（日本産業規格Ａ列４番）

（裏面）

注意

1　受給者が他の市町村（特別区を含みます。）に住所を変更したことにより児童手当の受給事由が消滅した場合で、その住所の変更について、転出届に児童手当の受給者であることを書いて提出した場合には、この届は提出する必要はありません。なお、６の⑦又は７を○で囲んだ場合は、（　）内にその理由を具体的に記入してください。

2　全ての児童が 18 歳に達する日以後最初の３月 31 日を経過したことにより、児童手当の受給事由が消滅した場合、この届を提出する必要はありません。

3　「生年月日」の欄は、受給者が法人である場合は記入する必要はありません。

4　６の⑥は、児童自立生活援助、委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院が２月以内の期間を定めて行われたものである等一定の要件に該当する場合は該当せず、この届を提出する必要はありません。

備考
１．必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
２．受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。

様式第10号（第7条関係）

（表面）

受付印

児童手当　受給

提出年月日をご記入ください。

提出年月日
・　・

つくば市長　宛て

受給者	（ふりがな） 氏名 （法人名等）	つくば　たろう 筑波　太郎	生年月日	昭和 平成 ○・○・○
	住所 （法人の主たる事務所の所在地）	〒 305-8555 研究学園１丁目1番地１　電話　029（883）1111		

消滅した受給事由（該当するものを○で囲んでください）

1．受給者が日本国内に住所を有しなくなった

2．受給者が他の市町村（特別区を含む）に転出した

3．受給者が児童と別居することとなった（単身赴任の場合を除く）

4．未成年後見人でなくなった

5．父母指定者でなくなった（児童の生計を維持する父母等の帰国）

6．児童について、次の事実が生じた

① 死亡した

② 監護しなくなった

③ 生計を同じくしなくなった

④ 生計を維持しなくなった

⑤ 日本国内に住所を有しなくなった（留学を理由とするものを除く）

⑥ 児童自立生活援助を受け、里親等への委託又は児童福祉施設等への入所若しくは入院した

⑦ その他　（　　）

7．その他　（

消滅する理由に○をつけてください。

転出予定日をご記入ください。

6の場合における児童の氏名	
消滅事由の発生した年月日	令和　○○・○・○

備考

1　振込口座の解約の有無　解約する　・　解約しな

解約する場合には下記に変更後の口座を御記入ください

○○銀行○○支店（支店番号○○○）名義　ツクバ　タロウ

転出先住所　〒　○○○－○○○○

○○県○○市○○１丁目○○番地○○

電話番号　○○○－○○○－○○○

未払いの児童手当は後日振込みますので、振込み前に解約する場合は、ご記入ください。受給者以外の名義の口座は指定できません。

受付	照合

◎裏面の注意をよく読んでから記入してください。
◎※印の欄は、記入しないでください。
◎字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

転出先の住所をご記入ください。